

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
所有する資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表します。		普通会計や公営事業の地方債、関係団体の長期借入金などを連結し、将来世代の負担を表します。	
1. 公共資産	1,969億5,300万円	1. 固定負債	855億2,300万円
有形・無形固定資産	1,962億6,500万円	地方債	701億2,800万円
売却可能資産	6億8,800万円	長期未払金など	81億5,600万円
2. 投資等	113億8,100万円	退職手当引当金	72億3,900万円
投資及び出資金	27億8,500万円	2. 流動負債	104億5,800万円
貸付金	9億9,200万円	翌年度償還予定地方債	61億4,200万円
基金など	66億7,000万円	給与引当金など	43億1,600万円
長期延滞債権	12億4,200万円	負債合計	959億8,100万円
その他	3億8,000万円	純資産の部	
3. 流動資産	75億8,800万円	現在までの世代が負担した金額や国などから受けた補助金など、正味の資産を表します。	
現金・預金	54億600万円	1. 公共資産整備等	
未収金など	21億8,200万円	(国・県補助金等)	438億7,200万円
資産合計	2,159億2,200万円	2. 公共資産等整備	
		(一般財源等)	990億1,400万円
		3. その他一般財源等	△229億4,500万円
		純資産合計	1,199億4,100万円
		負債・純資産合計	2,159億2,200万円

① 連結貸借対照表(バランスシート)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が等しく、左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。純資産約1199億円は、これまでの世代や国・県の負担です。これまでに済んでいるもので、負債約960億円は将来の世代が負担することになります。

連結行政コスト	
1. 人に掛かるコスト	125億1,400万円
(職員の給与、退職手当など)	
2. 物に掛かるコスト	171億500万円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	
3. 移転支的コスト	321億1,000万円
(社会保障給付や各種団体への補助金)	
4. その他のコスト	15億800万円
(地方債の利子など)	
合計(A)	632億3,700万円
経常収益	
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設利用料、手数料、保険料など	
合計(B)	327億300万円
純経常行政コスト(A)-(B)	305億3,400万円

② 連結行政コスト計算書

地方公共団体と関連団体などを連結した一つの行政サービス実施体が、サービスを提供するために掛かったコストを計算したものです。総額約632億円のうち、生活保護や国民健康保険など社会保障給付に掛かる「移転支的コスト」が5割以上を占めています。

また、行政サービスの利用で市民の皆さんが負担する使用料・手数料など(経常収益)は327億円で、不足分は市税などの一般財源や国・県の補助金などで賄っています。

期首(20年度末)純資産残高	
	1,160億2,100万円
変動要因	
1. 純経常行政コスト	△305億3,400万円
2. 一般財源(地方税、地方交付税など)	218億7,000万円
3. 国・県補助金など	119億1,600万円
4. 臨時損益	△6,200万円
5. その他	7億3,000万円
合計	39億2,000万円
期末(21年度末)純資産残高	1,199億4,100万円

③ 連結純資産変動計算書

貸借対照表にある、市全体の「純資産(正味の資産)」が、1年間にどのように増減したのかを示したもので、21年度は39億円増加しています。

これは、地方交付税や国・県補助金を利用して、道路整備、まちづくりなどの公共資産整備を行ったことによるものです。

期首(20年度末)純資金残高	
	44億6,500万円
当年度現金増減額	
1. 経常的収支	112億円
収入(地方税、交付金)	720億9,800万円
支出(社会保障給付、人件費等)	△608億9,800万円
2. 公共資産整備収支	△18億7,700万円
収入(国・県補助金、地方債等)	32億7,000万円
支出(公共資産整備費等)	△51億4,700万円
3. 投資・財務的収支	△83億8,200万円
収入(貸付金回収額等)	25億5,100万円
支出(地方債償還額等)	△109億3,300万円
合計	9億4,100万円
期末(20年度末)純資金残高	54億600万円

④ 連結資金収支計算書

1年間の市全体の現金収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものです。

経常的収支の黒字分を、公共資産整備やそのための借入金(地方債など)の返済に充てていることが分かります。

21年度の期末純資金残高は、9億円増加して54億円となり、これは貸借対照表の流動資産「現金・預金」と一致します。